

## 参考資料2 前回資料の補足

### (1) 市内への企業立地相談の状況

#### ① 業種別の立地相談件数の推移

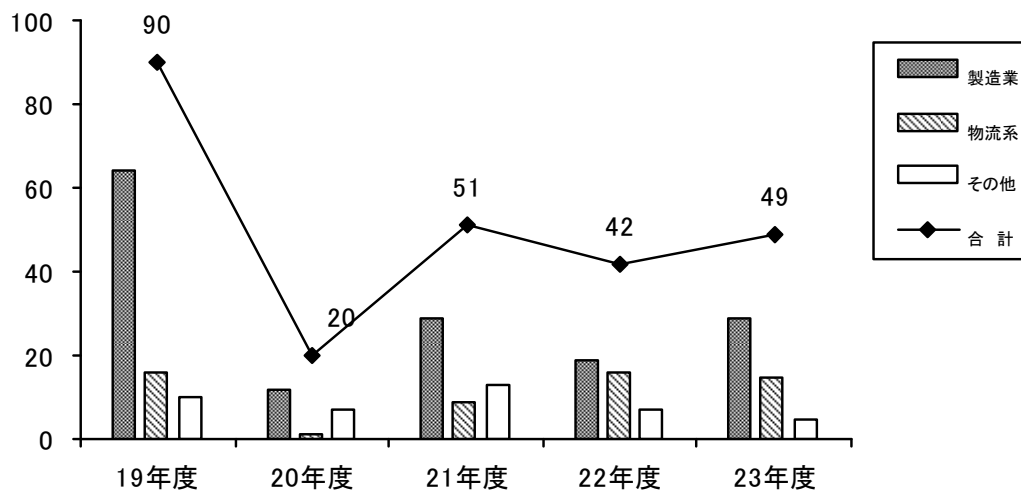
- 平成19年度～平成20年夏頃は、小牧東部地区工業団地の企業誘致活動を行っていたため、相談件数は多くなっている。

図表 業種別の立地相談件数

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
製造業	64	12	29	19	29
物流系	16	1	9	16	15
その他	10	7	13	7	5
合計	90	20	51	42	49

注：製造業⇒工場・先端産業、物流系⇒倉庫・配送センター、その他⇒店舗・事務所・サービス施設

■立地相談件数の推移

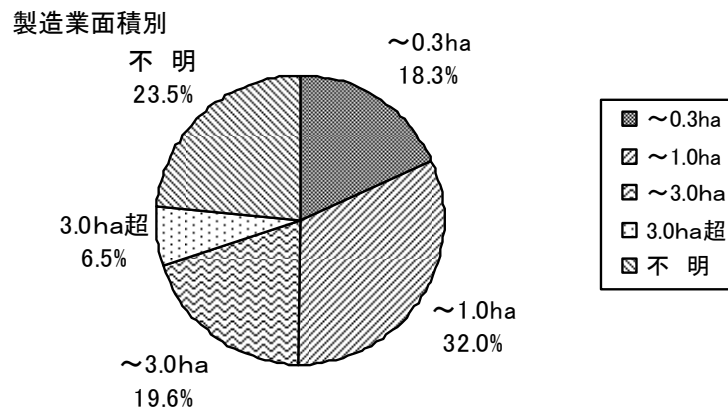


## ② 希望面積別の立地相談件数

- 製造業は、1.0ha までで 50.3%（「不明」を除くと 65.8%）、3.0ha までで 69.9%（「不明」を除くと 91.3%）に達する。
- 物流系は、1.0ha までで 21.1%（「不明」を除くと 27.3%）、3.0ha までで 52.6%（「不明」を除くと 68.2%）に達する。
- 製造業よりも物流系の方が、希望する面積が大きい傾向にある。

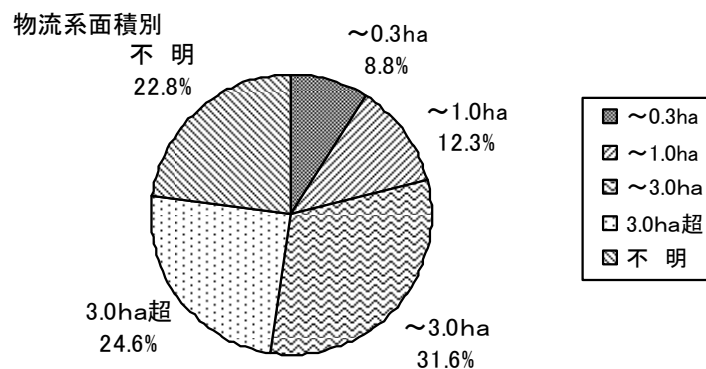
図表 製造業の希望面積別の立地相談件数

	5年度計	(19年度)	(20年度)	(21年度)	(22年度)	(23年度)
～0.3ha	28	5	2	5	6	10
～1.0ha	49	24	2	7	6	10
～3.0ha	30	7	2	14	5	2
3.0ha超	10	3	3	1	1	2
不明	36	25	3	2	1	5
合計	153	64	12	29	19	29



図表 物流系の希望面積別の立地相談件数

	5年度計	(19年度)	(20年度)	(21年度)	(22年度)	(23年度)
～0.3ha	5	0	0	3	0	2
～1.0ha	7	2	1	0	1	3
～3.0ha	18	5	0	3	8	2
3.0ha超	14	0	0	3	5	6
不明	13	9	0	0	2	2
合計	57	16	1	9	16	15



## (2) 今後の工業系用地の確保について

- 前回の戦略会議のご意見を踏まえ、以下の方向性で検討を進める。
  - 企業のニーズに対応した具体的に立地可能な工業系の用地の確保に取り組む。
  - 具体的な方策については、市街化区域、市街化調整区域の法的な位置づけや都市計画マスタープランにおける土地利用の方向性などを踏まえながら、市が具体化を進める。
  - 市街化区域内の工業系都市的低・未利用地の活用を最優先に図りつつも、市街化調整区域において、まとまった規模の工業系用地を確保していくことが必要である。